

発 言 通 告 書

発言者氏名	永井真人
発言の会議	平成31年 2月27日 本会議
発言の種類	質疑、一般質問、緊急質問、討論、その他
質疑等の方式	一括、一問一答
答弁を求める者	市長、教育長

【件名及び発言の要旨】

1 本市財政について

- (1) 今後の健全な財政運営に向けた具体的な財源確保策について
- (2) 現時点の財政調整基金の将来予測及び財政基本計画の達成目標値の修正見込みについて
- (3) プレミアム付商品券事業による効果について

2 本市経済について

- (1) 地域経済規模を定量的にチェックできる指針の有無について
- (2) 横須賀中央エリアの再開発について
 - ア 横須賀中央エリア整備構想図が昨年4月に発表された中での再開発に向けた進捗状況について
 - イ 公共施設の移転などにより市が再開発の先頭に立ってリードする可能性について
- (3) 平成32年4月以降のよこすかポートマーケット活用の方向性について

- (4) 誘致した企業と周辺地域との関係性について
 - ア 日本エア・リキード株式会社誘致による市内企業や周辺地域への影響について
 - イ 市が同社と地域の連携における橋渡し役を担うことについて
- (5) 中小企業支援の事業内容を実施主体により区別するなど、支援施策が重複しない工夫の必要性について
- (6) ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジの今後の展開について
- (7) 市内高校生の市内企業への就職促進に関する具体的な計画の検討状況について

3 スクールコミュニティについて

- (1) 平成32年度以降の見通しも含めたスクールコミュニティ整備事業の検討状況について
- (2) 地域運営協議会の今後のあり方について

4 学力向上について

- (1) 本市における今までの取り組みへの評価について
- (2) これまでの取り組みを踏まえて市長が必要と考える施策について
- (3) 学力の底上げに向けた放課後の直接的な学習支援の必要性について

5 教職員の働き方改革について

- (1) 教職員にかかる負担の軽減策として「なくす・減らす・あり方を変える」ことが必要な業務について

6 南処理工場について

- (1) 廃炉に向けたスケジュール及び跡地利用が可能となるまでの期間について
- (2) 廃炉となることによる今後の財政への影響について

7 うわまち病院の移転について

- (1) 浦賀・鴨居の一部地域では新病院建設による救急搬送時間の短縮効果がない点も踏まえた移転予定地に神明公園を選択した理由について
- (2) 新病院へ移転する機能及びその移転時期について
- (3) 跡地利用検討の方向性について

8 避難所の混乱を防ぐ方策について

- (1) 発災後に各地域で開設される避難所の混乱を軽減するための方策を平常時から考えておく必要性について
- (2) 避難所の混乱を防ぐという観点からのペット同伴避難所開設の是非について
- (3) 支援の必要な方の避難手順について

9 浦賀のまちづくりについて

- (1) 住友重機械工業株式会社浦賀工場跡地の土地利用は浦賀のまちづくりのみならず本市全体の課題であるという認識について
- (2) 同社との同土地利用に関する話し合いの進捗状況について
- (3) 同土地利用に関する方針を固め浦賀奉行所開設 300 周年記念事業の中で発表する必要性について

10 ルートミュージアムと自然・人文博物館について

- (1) ルートミュージアム構想を進めるに当たり同博物館が新たに資料を収集する予定の有無について
- (2) ルートミュージアム整備に向けた移動手段の構想について

11 地域福祉について

- (1) 総合相談窓口について
 - ア 設置に向けた平成 31 年度の具体的な検討内容及びスケジュールについて
 - イ 田浦行政センターに配置する地域担当職員が担う役割について
- (2) 支え合い団体の重要性を直接市民に訴えるための市役所や商業施設でのパネル展示、パンフレット配布、既に活動している団体に語り部となっていたりなどの方策の有効性について
- (3) 社会福祉協議会について
 - ア 福祉政策づくりにおける同協議会の役割について
 - イ 同協議会の施策展開が時代に即しているかどうかについて
 - ウ 同協議会事務局の市役所分館への移設について
 - エ 同事務局職員と市長部局との人事交流による意思疎通への効果について
- (4) 地域の見守りについて
 - ア 導入した緊急通報システムへの評価について
 - イ 同システム以外の高齢者見守り方策の必要性について

12 子育てについて

- (1) (仮称) 中央こども園建設予定地変更を検討する際の厚生会館以外の候補地検討の有無について
- (2) 親子の居場所に関する行政及び民間の取り組みを多くの子育

て世代に周知する必要性について

(3) 待機児童について

ア 保育士処遇改善、新たな保育所の認可、認定こども園化の推進等による待機児童解消の達成見込み時期について

イ 幼児教育・保育無償化実施による待機児童数への影響について

13 放課後児童健全育成事業のあり方について

(1) 附帯決議後の対策について

ア 平成 28 年度横須賀市一般会計歳入歳出決算に対する附帯決議を受けて市がとった対策について

イ 放課後児童健全育成事業補助金交付要綱を守らず補助金を受けている事業者がいる事態を許している理由について

ウ 放課後児童健全育成事業において証拠書類がないにもかかわらず補助金を交付していたことに対する見解について

(2) 同事業における問題発生時の市の監督責任について

(3) 放課後児童対策について

ア 学童クラブを優先して全市的に整備することの必要性について

イ 放課後児童健全育成事業における予算額がふえている割に保護者負担が軽減されていないことに対する見解について

ウ 公設学童クラブ設置運営予算に関する分析結果の民設民営学童クラブへの反映方法について